

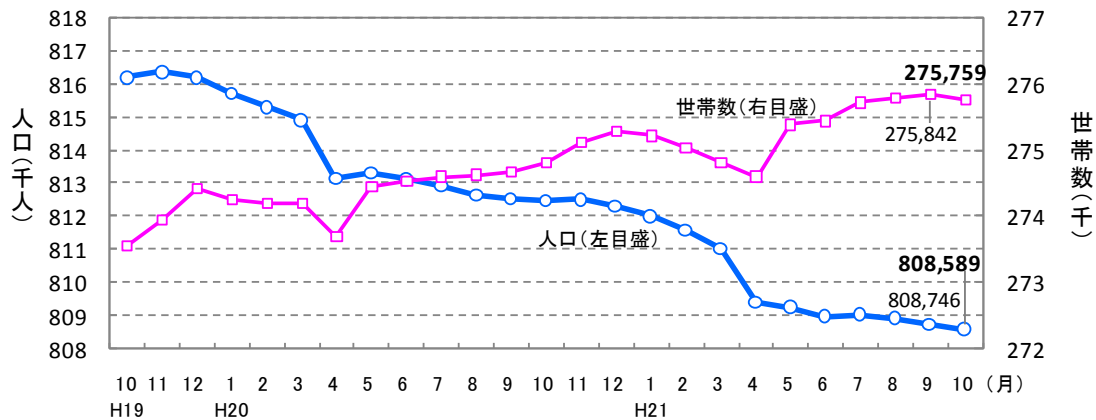
福井県月例統計指標

(平成21年11月)

1. 人口の動き

- ・平成21年10月1日現在の本県の総人口は、808,589人（男391,116人、女417,473人）で、前月から157人減少した。
- ・平成21年10月1日現在の世帯数は275,759世帯で、前月から83世帯減少した。

人口と世帯数の推移（各月1日現在）

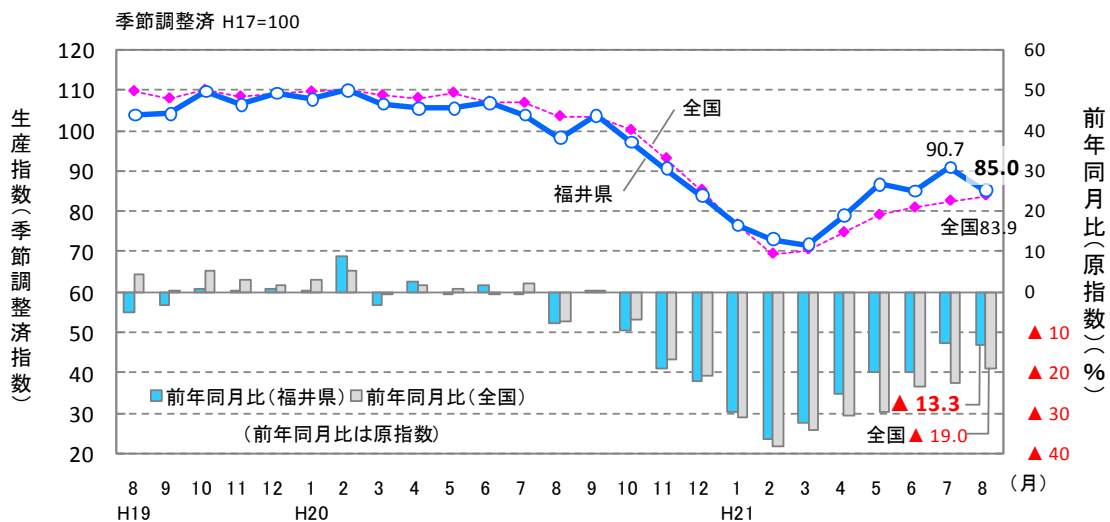


2. 経済指標の動き

(1) 生産

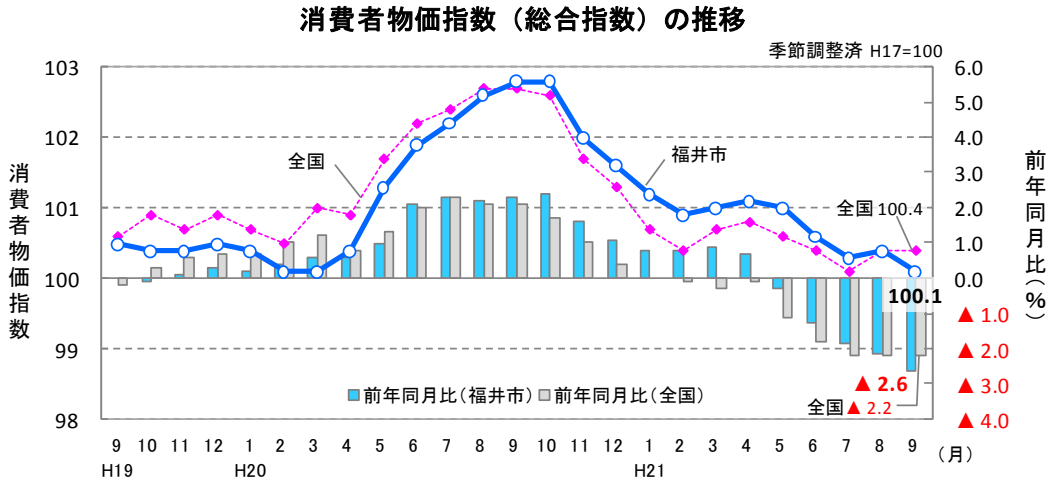
- ・8月の鉱工業生産指数（H17=100）は85.0（季節調整済）となり、2か月ぶりに上昇した後再び低下した。出荷指数についても85.1（季節調整済）で同じく2か月ぶりに上昇した後再び低下した。一方、8月の全国の鉱工業生産指数（H17=100）は83.9（季節調整済）と6か月連続で上昇した。
- ・8月の在庫指数は97.9（季節調整済）となり、3か月ぶりに低下した後再び上昇した。

鉱工業生産指数の推移



(2) 消費

- ・ 9月の消費者物価指数（福井市総合 H17=100）は100.1となり4か月ぶりに上昇した後再び下落した。また、前年同月比は2.6%下落と5か月連続でマイナスとなり、マイナス幅は引続き拡大した。
- 一方、全国消費者物価指数（H17=100）は100.4で、前年同月比2.2%下落と8か月連続で前年を下回っている。



- ・ 9月の大型小売店販売額（速報値）は58億4千1百万円で、前年同月比は5.8%減（既存店ベース）と12か月連続のマイナスとなった。

参考：9月の石川県の大型小売店販売額（速報値） 127億5千8百万円 前年同月比 5.3%減（既存店ベース）

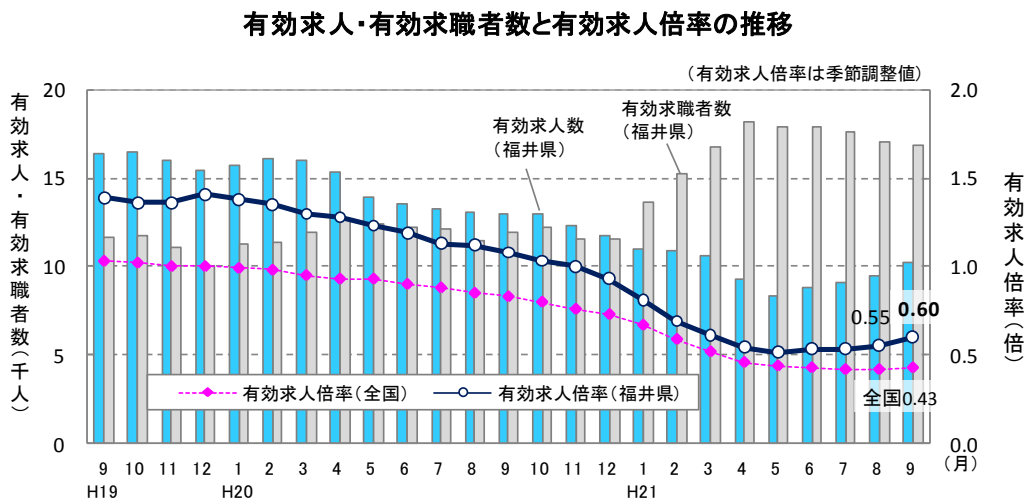
9月の富山県の大型小売店販売額（速報値） 92億4千6百万円 前年同月比 4.5%減（同）

【出所：中部経済産業局：管内大型小売店販売概況（平成21年9月速報）】

- ・ 10月の新車登録（届出）台数は3,115台で、前年同月比7.5%増と4か月連続で前年を上回った。
〔内訳：普通車1,949台（前年同月比21.7%増）、軽自動車1,166台（同10.1%減）〕

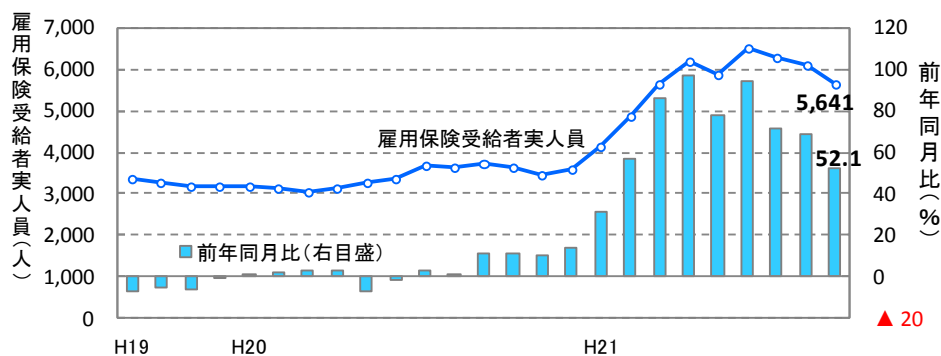
(3) 労働

- ・ 9月の有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）は0.60倍となり、2か月連続で上昇した。
- 一方、全国の有効求人倍率（同）は0.43倍となり、平成19年5月以来2年4か月ぶりに上昇した。
- ・ 9月の県内の完全失業率は3.6%となった。（県政策統計課「福井県労働状況調査」、原数値）

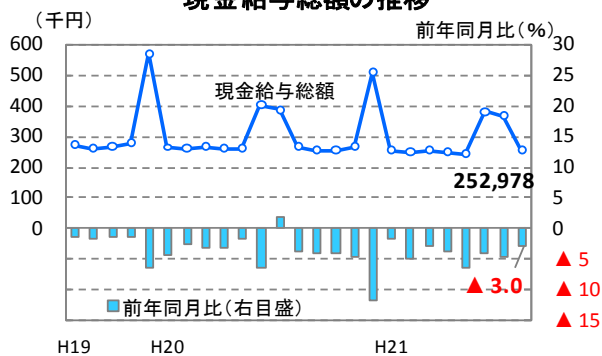


- ・ 9月の雇用保険受給者実人員は5,641人で、3か月連続で減少した。
また、前年同月比は52.1%増となった。
- ・ 8月の現金給与総額は252,978円で、前年同月比は3.0%減（指数による算出）と前月より1.6ポイント改善した。
- ・ 8月の所定外労働時間は6.8時間で、前年同月比12.7%減（同）となった。
- ・ 8月の常用労働者数は289,264人で、前年同月比1.8%増（同）となった。

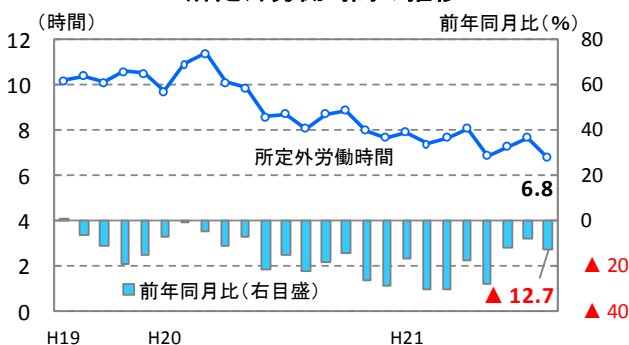
雇用保険受給者実人員の推移



現金給与総額の推移



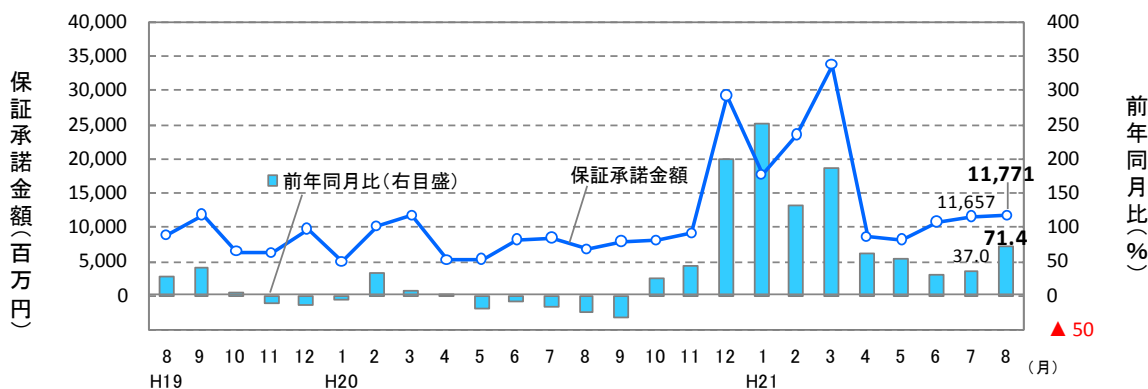
所定外労働時間の推移



(4) 金融

- ・ 8月の保証承諾金額は117億7千1百万円で、前年同月比は71.4%増となった。
- ・ 9月の不渡手形金額は、2億4千8百万円で、前年同月比68.6%減となった。
- ・ 9月の企業倒産は6件で前月と同数となり、3か月連続で1桁となった。また、負債総額は57億6千万円で前月比49億6百万円増、前年同月比33億5千2百万円増となった。

保証承諾金額の推移

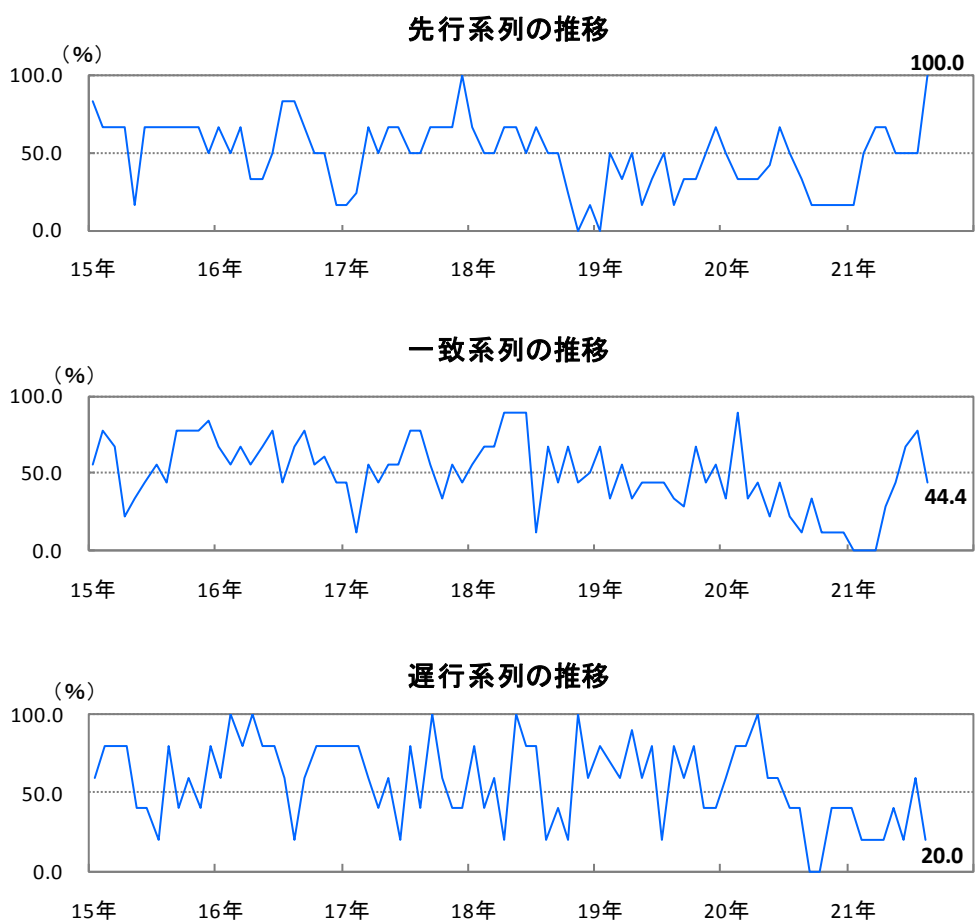


(5) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成21年8月分）

雇用は引続き悪化しているものの、生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気が下げ止まりつつあることを示している。

8月の景気動向指数（DI）： 先行指数 100.0%、一致指数 44.4%、遅行指数 20.0%

- ・先行指数（景気の動きを予測）は、4か月ぶりに50%を上回った。
- ・一致指数（景気の動きとほぼ一致）は、3か月ぶりに50%を下回った。
- ・遅行指数（景気の転換点や局面の確認）は、2か月ぶりに50%を下回った。



◇内閣府経済社会総合研究所 平成21年8月分 平成21年10月20日改訂

- ・8月の全国の景気動向指数（DI）は、先行指数 81.8%、一致指数 90.0%、遅行指数 40.0%となり、景気動向指数（CI H17=100）は、先行指数 83.2、一致指数 91.2、遅行指数 84.2 となった。
- ・基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、下げ止まりを示している。」

※全国の景気動向指数は、平成20年4月分よりDI中心の公表形態からCI中心の公表形態へ移行しました。

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成21年10月16日)	前 回 (平成21年9月8日)
<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、減少している。住宅建設は、緩やかに減少している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。輸入は、持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。</p> <p>生産は、持ち直している。企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。</p> <p>国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに下落している。株価(日経平均株価)は、10,300円台から10,500円台まで上昇した後、9,600円台まで下落し、その後10,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、92円台から88円台まで円高方向で推移した後、89円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、減少している。住宅建設は、緩やかに減少している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。</p> <p>生産は、持ち直している。企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、厳しい状況が続いているが、大企業においては持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、一段と厳しさを増している。</p> <p>国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに下落している。株価(日経平均株価)は、10,400円台から10,600円台まで上昇した後、10,100円台まで下落している。対米ドル円レートは、95円台から96円台まで円安方向で推移した後、92円台まで円高方向で推移している。</p> <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成21年10月15日)	前 回 (平成21年9月11日)
<p>北陸の景気は、依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている。</p> <p>最終需要をみると、設備投資は大幅に減少し、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出は電気機械を中心に増加しているほか、個人消費も、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、公共投資も北陸新幹線関連工事の発注が続いていることなどから、引き続き増加している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は、在庫調整の進展や中国・韓国向け等を中心とした輸出の増加などから、全体として着実に持ち直している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等)は在庫調整の進展のほか、中国・韓国向けの輸出増加や欧米向けの受注持ち直しなどを背景に増加している。化学も医薬品を中心に増加が続いており、鉄鋼・非鉄も低水準ながら幾分持ち直している。一方、一般機械、繊維、金属製品は低水準で推移している。</p> <p>この間、企業収益は低水準にあるほか、雇用・所得は厳しい状況が続いている。</p> <p>先行きは、生産持ち直しの動きが広がることなどから、全体として持ち直しの動きが続くとみられる。もっとも、国内民間需要の弱い動きや雇用・所得環境の厳しさは当面続くこととみられるほか、海外需要の不確実性や為替相場の変動の影響にも注意が必要なため、引き続き慎重にみていく必要がある。</p>	<p>北陸の景気は、依然として厳しい状況にあるが、下げ止まっている。</p> <p>最終需要をみると、設備投資は大幅に減少し、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出は持ち直しの動きが続いており、個人消費も、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、公共投資も北陸新幹線関連工事の発注が続いていることなどから、引き続き増加している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は、在庫調整の進展や中国・韓国向け等を中心とした輸出の増加などから、全体として持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等)は、在庫調整の進展や中国・韓国等向けの輸出増加を背景に明確に持ち直している。化学も医薬品を中心に増加が続いており、鉄鋼・非鉄も低水準ながら幾分持ち直している。一方、減少傾向が続いてきた一般機械は、新興国向け需要の持ち直しなどから、また、繊維も非衣料向けの持ち直しから、それぞれ下げ止まっている。金属製品は低水準で推移している。</p> <p>この間、企業収益は減益傾向にある。雇用・所得も厳しい状況が続いている。</p> <p>先行きは、生産持ち直しの動きが広がることなどから、全体として次第に持ち直しに向かうこととみられる。もっとも、国内民間需要は弱い動きが続くとみられるほか、雇用・所得環境の厳しさも続き、また、海外需要も不確実性が残るため、引き続き慎重にみていく必要がある。</p>